

# 令和5年度 海上保安庁関係補正予算の概要

防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の  
変化への対応など、国民の安全・安心の確保等

令和5年度補正予算額 784億円

<b>1 海上保安能力の強化等</b>	<b>694億円</b>
(1) 新たな脅威に備えた高次的な尖閣領海警備能力	123億円
・ 巡視船搭載ヘリコプター	新規 2機 67億円
・ 大型巡視船	継続 1隻 36億円
(令和3年度補正予算)	
・ 巡視船搭載ヘリコプター	継続 2機 20億円
(令和2年度補正予算)	
(2) 新技術等を活用した際の無い広域海洋監視能力	280億円
・ 無操縦者航空機	新規 2機 197億円
・ 中型ジェット機	新規 2機 64億円
・ 中型ヘリコプター	新規 2機 9億円
・ ドローン対策資器材の整備	0.9億円
・ 大型ドローン導入のための実機による調査研究	0.9億円
	等
(3) 戦略的な国内外の関係機関との連携・支援能力	1.5億円
・ 自衛隊との秘匿通信の強化	1億円
・ 国民保護活動のための資器材整備	0.5億円
(4) 海洋権益確保に資する優位性を持った海洋調査能力	0.2億円
・ 地殻変動観測のための資器材整備	0.2億円
(5) 強固な業務基盤能力	276億円
・ ヘリコプター搭載型巡視船(代替)	新規 1隻 57億円
・ 小型巡視艇(代替)	新規 7隻 47億円
・ 巡視船搭載ヘリコプター(代替)	新規 1機 31億円
・ ヘリコプター搭載型巡視船(代替)	継続 1隻 53億円
(令和3年度補正予算)	
・ 巡視船のライフサイクルコストの低減・長寿命化等	53億円
・ 衛星を活用した情報通信システムの強靱化(秘匿通信の強化・サイバー対策)	32億円
	等
(6) 救助・救急体制の強化	0.1億円
(7) 治安・防災業務の充実等	6億円
(8) 海上交通の安全確保	7億円
<b>2 防災・減災、国土強靱化の推進</b>	<b>13億円</b>
(1) 走錨事故等防止対策、航路標識の耐災害性強化対策等	6億円
(2) 海上保安施設等の耐災害性の強化に係る対策	6億円
<b>3 行政分野におけるデジタル化の推進</b>	<b>4億円</b>
<b>4 原油価格高騰への対応</b>	<b>73億円</b>

注1) 端数処理の関係で、合計額は必ずしも一致しない。